

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

6, 480百万円（4, 526百万円）
（うち特別重点要求分2, 102百万円）

総合環境政策局環境保健部環境安全課環境リスク評価室

1. 事業の概要

近年、子どもたちの中で、先天奇形や喘息、精神発達障害などの心身の異常が急激に増加しており、環境中の化学物質の影響の可能性が指摘されている。このため、3年間で10万人の参加者（妊婦）の募集・登録を行い、母体血や臍帯血、母乳などの生体試料、ハウスダスト等の環境試料を採取・保存・分析するとともに、子どもが13歳に達するまで質問票や面接による追跡調査を行うことにより、子どもの健康に影響を与える環境要因を明らかにする。

環境省の企画立案の下に、国立環境研究所をコアセンター（実施機関）、国立成育医療研究センターをメディカルサポートセンター（医学的支援）とし、全国15地域のユニットセンター（大学等）と協力して調査を実施する。

2. 事業計画

本事業は平成22年度に開始（予算額約30億円）したものであり、参加者募集（平成23年1月から3年間の予定）が本格化した平成23年度は約45億円に増額した。平成24年度は、放射線の健康影響に対する国民の不安が高まっていることから、福島県における調査地域を全県に拡大（参加者募集が約1.2万人増）し、予算は約61億円（平成23年度補正予算で前倒しした約16億円を含む）に増額した。平成25年度は、平成23年1月からの参加者の追跡調査等に係る業務に加え、最終年度（3年目）の参加者募集に係る業務が発生することから、約65億円の経費が必要となる。

具体的には、一般要求枠（4,378百万円）により、平成25年6月までの参加者募集、同月までに登録される参加者（福島拡大分を含め約8.1万人）に係る追跡調査、これらの業務に伴うユニットセンターの運営等を行い、要望枠（2,102百万円）により、平成25年7月から平成26年3月までの参加者募集（福島拡大分を含め約3.1万人）等を行う。

<※参考：事業全体のスケジュール>

平成22年度	研究計画書の策定、地域体制の構築、調査実施者の研修等。 → 約310箇所の協力医療機関、関係自治体等からなる体制を構築。
平成23年1月～	参加者の募集・登録、追跡調査。 → 平成24年7月末時点で、約4万人の妊婦が登録されており、約70%と見込んでいた同意率は77%を超える等、調査は順調に進捗。

平成25年度	新規参加者登録の最終年度。 → これまでの参加者の募集・登録、追跡調査と併せて、事業規模（経費）が最大となる。
平成26年度～平成39年	新規参加者登録は発生しない。既存登録者の追跡調査の他、試料の分析作業や詳細調査（面談調査や環境測定等）を本格化し、最後の参加者が13歳に到達した時点で終了。
平成40年～平成44年	蓄積されたデータを基にした解析を行う。

3. 施策の効果

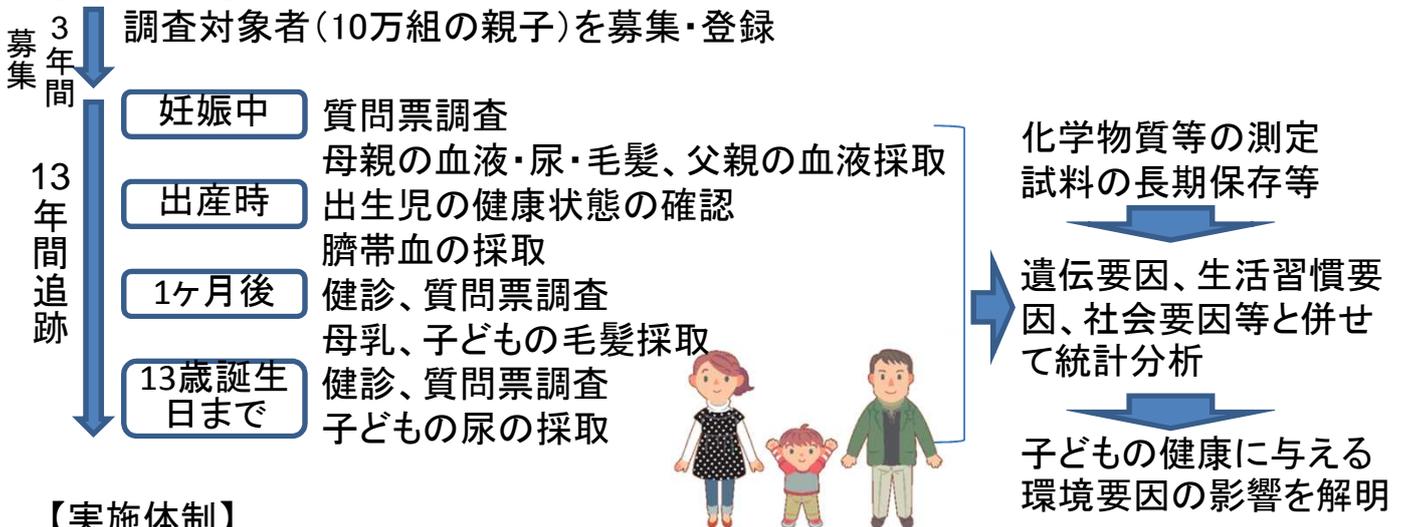
本調査の実施により、子どもの発育に影響を与える化学物質等の環境要因が明らかになり、子どもの健康を守るためのリスク管理体制構築を通じて、次世代育成に係る健やかな環境の実現を図ることができる。また、放射線による子どもの健康への影響が生じないかどうかを見守っていくことにより、安全・安心な子育て環境の実現に資する。さらに、本調査は環境要因に限らず幅広い視点からの子どもの健康研究の共通基盤を提供することから、ライフサイエンス分野の技術開発・国際競争力の確保に資するものである。

子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)

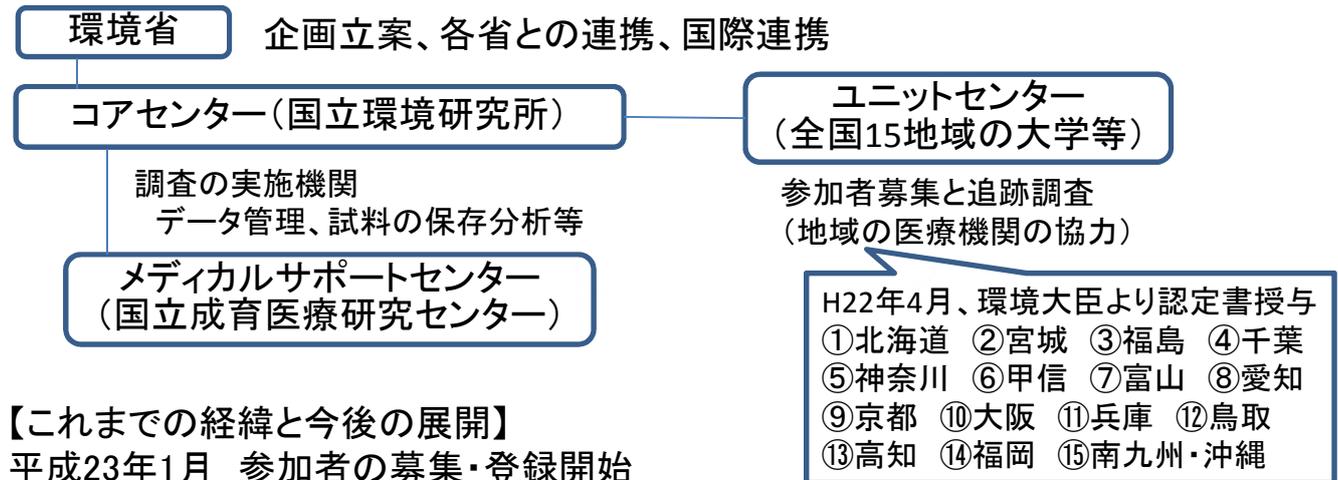
エコチル調査とは・・・子どもの健康に環境汚染物質が与える影響が
解明されておらず、子育てへの不安が広がっていることを踏まえ、
胎児期から小児期にかけての環境汚染物質へのばく露が子ども
の健康に与える影響を解明するための、長期・大規模な追跡調査



【調査内容】

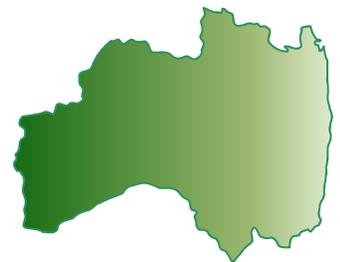


【実施体制】



【これまでの経緯と今後の展開】

平成23年1月 参加者の募集・登録開始
平成24年10月 放射線の健康影響に対する国民の不安の解消に資するため、福島
県内の調査地域を福島市等14市町村から全県に拡大
平成26年3月 参加者の募集・登録終了
平成39年 追跡調査終了



【期待される成果】

